

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月18日

【事業年度】 第42期(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	236,178	242,902	266,885	279,397	280,105
経常利益 (百万円)	7,178	8,084	7,671	5,968	6,758
当期純利益 (百万円)	3,919	4,065	4,195	2,359	3,106
純資産額 (百万円)	70,729	73,061	75,290	76,213	78,199
総資産額 (百万円)	127,652	123,988	134,739	135,149	138,683
1株当たり純資産額 (円)	1,566.66	1,621.02	1,683.38	1,704.49	1,749.23
1株当たり当期純利益 (円)	86.91	90.24	93.61	52.79	69.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	58.9	55.9	56.4	56.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.7	5.7	3.1	4.0
株価収益率 (倍)	19.13	14.72	13.03	16.14	13.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,966	9,095	7,626	12,302	11,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,004	586	15,254	5,918	4,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,259	6,452	3,660	3,522	3,780
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,699	11,755	7,929	10,791	14,021
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,759 〔6,571〕	1,735 〔6,821〕	2,184 〔8,319〕	2,218 〔8,667〕	2,179 〔8,619〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	233,866	240,251	246,910	242,101	243,589
経常利益 (百万円)	7,225	8,040	7,936	6,485	6,885
当期純利益 (百万円)	3,953	4,531	4,550	3,134	3,544
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	70,182	73,025	75,647	77,379	79,803
総資産額 (百万円)	122,272	119,363	129,007	128,104	134,021
1株当たり純資産額 (円)	1,557.08	1,621.78	1,692.08	1,730.59	1,785.11
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.65	100.60	101.53	70.14	79.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	61.2	58.6	60.4	59.5
自己資本利益率 (%)	5.7	6.3	6.1	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	18.97	13.2	12.0	12.1	11.5
配当性向 (%)	27.4	25.8	30.5	37.1	32.8
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,660 〔6,309〕	1,634 〔6,576〕	1,662 〔6,954〕	1,733 〔7,305〕	1,741 〔7,377〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額31円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鷺殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(株)イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成16年11月	薬品部門の販売強化のため有限会社オドラッグを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成22年6月	合併会社株式会社OK'sクリエイト(合併相手:株式会社神戸物産)と合併会社株式会社オーデリカ'sK(合併相手:株式会社神戸クック)の2社を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社10社及び関連会社2社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ、(株)パレ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(有)オードラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業を行っております。

その他の事業…… (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館及びボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズに青果物を供給しております。

子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社及び(株)パレの施設管理業務を受託しております。

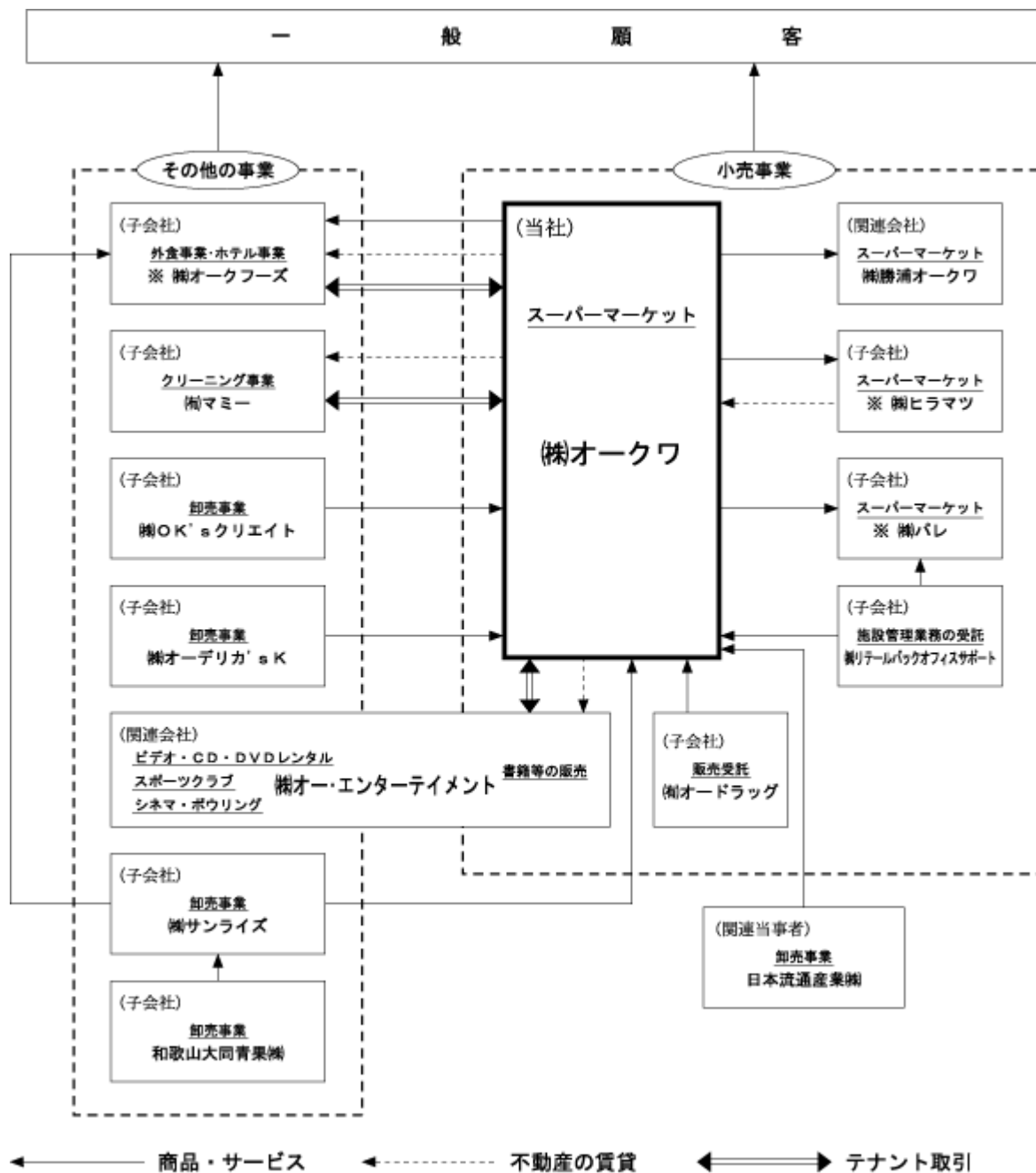
当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

また、当社は将来に向けた持続的な事業発展を目的として、(株)神戸物産及び(株)神戸クックと共に平成22年6月8日付で合併会社を設立いたしました。

(株)神戸物産と設立した(株)OK'sクリエイトは、当社に開発商品を供給しております。

(株)神戸クックと設立した(株)オーデリカ's Kは、当社にデリスタイルマーケット「Green's K」の備品及び商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

なお、持分法適用非連結子会社の(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、平成22年6月10日付で会社を清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他の事業 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に債務保証をしております。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
株パレ	愛知県 名古屋市 熱田区	57	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員5名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 株勝浦オークワ	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	40	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社は同社に商品を供給しております。 (2) 当社は同社に債務保証をしております。
株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 浪速区	325	その他の小売事業 (書籍等の販売) その他の事業 (ビデオ・CD・DVDレ ンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。
5 株パレについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,500百万円
	(2) 経常利益	553百万円
	(3) 当期純利益	247百万円
	(4) 純資産額	3,922百万円
	(5) 総資産額	9,200百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業	2,111 [8,530]
その他の事業	68 [89]
合計	2,179 [8,619]

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,741[7,377]	43.0	15.9	4,851,517

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。

平成23年2月20日現在における組合員数は1,202人(正社員、パートタイマー含む)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策などの効果により持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は低迷し個人消費が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向はさらに顕著になり、業態を越えた価格競争が相俟って、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『意識改革なくして業務改革なし、業態に合わせた「価格戦略」「品揃え方針」を明確にし、業界屈指の競争力を身につけよう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、「業務改革室」を設置し、全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、生活応援セール「ストップ・ザ・プライス」の継続、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オー・エコノミー」及び「オー・クオリティ」の自社プライベートブランド商品並びに自社食品工場商品の販売拡大に取り組みました。また、株式会社神戸物産と合併会社を設立し、日本初のデリスタイルマーケット「Green's K」を和泉小田店に導入いたしました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとしては、一万人を超える「従業員全員研修」を前期に引き続き実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは48店舗・252台に拡大し、新たに画像認識レジを日本で初めて導入いたしました。ネットスーパーも期末で10店舗となり、和泉小田店にはドライブスルー型ネットスーパーも導入し、事業拡大に向け取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明の実験導入や行政と協定を結びレジ袋の有料化を53店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

期中の新規出店については、岐阜県下にスーパーセンター業態の「美濃インター店」とSSM業態の「美濃加茂店」、兵庫県下にSSM業態の「加古川野口店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、奈良県下にスーパーセンター業態の「桜井店」、和歌山県下にSSM業態の「海南野上店」の合計5店舗を新設した一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は149店舗となりました。

業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現した「スーパーセンター」業態とこだわりの商品を取り揃えた高質スーパーの「メッサ」業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移しましたが、その他の業態は景気の低迷に加え、小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比97.9%となりましたが、下半期は前期比100.3%と回復傾向となりました。

なお、平成23年2月7日付けで株式会社フードセンター富田屋（本社：岐阜県大垣市）と業務提携契約を締結いたしました。今後は、両社の経営資源の相互活用により、東海地域における競争力強化を目指しております。

連結子会社の(株)パレは、飯村店、北寺島店を業態変更し、常滑店を改装する一方で、経営効率化のため、1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は18店舗となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社(株)ヒラマツの7店舗を含め、合計174店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社(株)オークフーズは、期中に1店舗を新規出店し、3店舗の業態変更と3店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は33店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,899億60百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は65億39百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は67億58百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益は31億6百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、32億29百万円増加し、140億21百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億53百万円減少し、117億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が61億44百万円、非資金損益項目の減価償却費が57億17百万円であった一方、法人税等の支払額が21億97百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億78百万円減少し、47億39百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が46億45百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億57百万円増加し、37億80百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11億円であった一方、短期借入金の純減少額が18億10百万円、長期借入金の返済による支出が16億22百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

当連結会計年度における売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	277,721	100.3
その他の事業	2,384	93.6
合計	280,105	100.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

部門別営業収入

当連結会計年度における営業収入を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	4,470	93.5
その他の営業収入		
配送受託手数料	5,008	100.1
その他	374	110.1
小計	5,383	100.7
合計	9,854	97.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	208,703	100.1
その他の事業	830	94.0
合計	209,533	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、東日本大震災の発生による経済に与える影響度や、依然として厳しい雇用情勢により個人消費の低迷も懸念されるなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、世界的な穀物・原油等の価格高騰による商品価格に与える影響が憂慮されます。また、個人消費の冷え込みとそれに伴うデフレの懸念は継続し、業態を越えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』といたしました。

このスローガンのもと、業務改革室主導による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を生かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成23年5月18日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒・食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月18日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億33百万円増加し、1,386億83百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では46億4百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が32億29百万円増加したことによるものであります。固定資産では10億71百万円の減少であり、これは主に建設仮勘定が8億36百万円増加した一方、建物及び構築物が10億30百万円、のれんが7億22百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億47百万円増加し、604億83百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では41億4百万円の増加であり、これは主に未払法人税等が10億24百万円、新規出店に伴う設備関係支払手形の増加などにより流動負債「その他」が22億74百万円増加したことによるものであります。固定負債では25億57百万円の減少であり、これは主に当社グループ内の資金効率を高め、有利子負債の圧縮を図ったことにより長期借入金が25億78百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億86百万円増加し、781億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ7億8百万円増加し、2,801億5百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは、新規出店及び既存店における業績の回復傾向が主な要因であります。

なお、事業部門別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ2億40百万円増加し、802億88百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店や改装等による経費増があったものの、経営の効率化を図り販売費の削減に取り組んだ結果、売上高に対する比率については、0.3ポイント改善いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ6億98百万円増加し、65億39百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

経常利益

営業外損益は、支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ、91百万円の収益（純額）増となりました。また、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加し、67億58百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

当期純利益

特別損益は、貸借契約解約益の減少や前年度は補助金収入があったことなどにより、特別利益は減少した一方、貸倒引当金繰入額の減少や前年度はたな卸資産評価損の計上があったことなどにより特別損失は減少したため、前連結会計年度に比べ5億71百万円の収益（純額）増となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億46百万円増加し、31億6百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で66億76百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において「スーパーセンターオークワ桜井店」（奈良県桜井市）、「スーパーセンターオークワ美濃インター店」（岐阜県美濃市）など5店舗を新設いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	リース資産	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他54店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	16,612	5	485	147	(712,819) 265,893	15,298	32,549	487 (2,640)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他20店舗	"	"	4,432	0	187		(151,021) 65,428	4,047	8,668	199 (1,138)
奈良県 スーパーセンターオー クワ桜井店 (奈良県桜井市) 他32店舗	"	"	5,695	2	220	245	(325,188) 13,927	1,086	7,250	201 (1,520)
三重県 パークシティなばり店 (三重県名張市) 他30店舗	"	"	4,780	2	159	14	(283,887) 30,039	3,233	8,190	160 (1,075)
愛知県 愛西プラザ店 (愛知県愛西市) 他1店舗	"	"	466	0	20	81	(3,661)		569	27 (135)
岐阜県 スーパーセンターオー クワ美濃インター店 (岐阜県美濃市) 他4店舗	"	"	2,179	2	126	296	(60,981) 3,532	126	2,731	60 (237)
兵庫県 プライスカット明石大 久保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	362	0	26	84	(7,510)		474	14 (81)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 セ ン ター ・ 工 場	3,603	890	34	138	(83,998) 27,741	1,180	5,846	141 (484)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	587	6	138	228	(8,095) 8,057	522	1,483	452 (67)

(注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	376
橋本林間店 (和歌山県橋本市)	"	"	16,663	226
サンクシティ榛原店 (奈良県宇陀市)	"	"	8,036	86

5 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備及び情報関連機器等	5	840	1,108
加工設備等	6	38	119

(2) 国内子会社

平成23年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース資産	土地			合計
								面積(m ²)	金額		
㈱オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他31店舗	その他の事業 (外食事業)	店舗	470	0	31	11	(12,306)		513	52 (71)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県 田辺市)	その他の事業 (ホテル事業)	ホテル	10		1				11	8 (18)
㈱ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	397	2	25	3	(27,277) 4,684	1,301	1,736	31 (116)
㈱パレ	神宮店 (愛知県名古屋 市熱田区) 他17店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	1,021	1	158	66	(123,205) 2,030	259	1,506	264 (1,022)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
- 2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
- 4 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱オークフーズ	厨房機器	5	1	3
	店舗設備	5	1	2
㈱ヒラマツ	厨房機器	5	1	1
	店舗設備	5	7	12
㈱パレ	店舗什器及び 情報関連機器等	5	106	100

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完了	
株オークワ	名古屋守山店 (愛知県名古屋守山区)	スーパー マーケット 事業	新設店舗	442	136	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成23年 2月	2,100
	スーパーセンターオーク ワみえ朝日インター店 (三重県三重郡朝日町)	"	"	1,090	24	"	平成22年 9月	平成23年 3月	7,371
	高槻大塚店 (大阪府高槻市)	"	"	762	356	"	平成22年 5月	平成23年 4月	2,062
	スーパーセンターオーク ワ坂祝店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	"	"	1,075	133	"	平成22年 11月	平成23年 4月	6,188
	スーパーセンターオーク ワ橋本店 (和歌山県橋本市)	"	"	2,135	438	"	平成23年 2月	平成23年 10月	8,505
	スーパーセンターオーク ワ海南店 (和歌山県海南市)	"	"	1,879	8	"	平成23年 2月	平成23年 10月	5,140
	三田対中店 (兵庫県三田市)	"	"	547	36	"	平成23年 6月	平成23年 12月	2,231

- (注) 1 事業所名のうち、スーパーセンターオークワ橋本店、スーパーセンターオークワ海南店、三田対中店は仮称であります。
- 2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	20	342	101		2,447	2,957	
所有株式数(単元)		11,857	133	10,818	2,299		19,496	44,603	
所有株式数の割合(%)		26.58	0.30	24.25	5.15		43.72	100.00	

(注) 自己株式532,152株は、「個人その他」に532単元、「単元未満株式の状況」に152株含まれております。なお、自己株式532,152株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大桑? 嗣	和歌山県和歌山市	4,020	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,706	5.98
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,150	4.75
大桑啓 嗣	大阪府和泉市	2,040	4.51
大桑俊 男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
大桑祥 嗣	和歌山県和歌山市	1,963	4.34
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,896	4.19
財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
株式会社オーキャピタル	和歌山県和歌山市湊通丁北4丁目40	1,200	2.65
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,200	2.65
計		22,140	48.94

(注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,498千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,071,000	44,071	同上
単元未満株式	普通株式 634,297		同上
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	532,000		532,000	1.18
計		532,000		532,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役に対して付与することを決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	33,000株を上限とし、これを毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数とする。 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,477	8,999,228
当期間における取得自己株式	258	200,859

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,618	2,279,535	360	290,520
保有自己株式数	532,152		532,050	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。この結果、当期の配当性向は32.8%になります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月1日 取締役会決議	581	13.00
平成23年5月18日 定時株主総会決議	581	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,759	1,720	1,786	1,464	1,100
最低(円)	1,349	1,270	1,064	800	724

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高(円)	785	842	856	868	910	925
最低(円)	724	742	750	803	847	861

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大桑 ？ 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役 昭和59年11月 当社取締役副社長 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成10年5月 当社代表取締役会長 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役社長就任 (現) 平成17年5月 ㈱サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現) 平成20年5月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 ㈱バレ代表取締役会長就任(現)	(注)3	4,020
代表取締役 社長	COO 兼営業本部長	福西 拓也	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社S L 事業部長 平成15年2月 当社食品事業部長 平成15年5月 当社取締役食品事業部長 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO兼営業 本部長就任(現)	(注)3	14
常務取締役		神吉 康成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パビリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネー ジャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役就任(現) 平成22年1月 ㈱バレ代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
常務取締役	開発本部長兼 M & A 本部長兼 社長室長	福住 哲也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本 部長 平成23年1月 当社取締役開発本部長兼企業提携本 部長兼社長室長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部長兼M & A 本部長兼社長室長就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長兼 関係会社管理本 部長兼IR室長	森川 昌幸	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 住友信託銀行(株)入行 平成20年5月 同行金沢支店長 平成22年6月 当社入社財務本部副本部長 平成23年1月 当社財務本部長兼IR室長 平成23年2月 当社財務本部長兼関係会社管理本 部長兼IR室長 平成23年5月 当社常務取締役財務本部長兼関係会 社管理本部長兼IR室長就任(現)	(注)3	1
取締役	人事総務本部長	日田 明文	昭和30年5月19日生	平成2年11月 当社入社 平成14年3月 当社開発本部専門店開発部長 平成17年11月 当社社長室長兼IR室長 平成19年3月 当社社長室長兼IR室長兼人事総務 本部長 平成19年5月 当社取締役人事総務本部長 平成22年2月 当社取締役人事総務本部長兼人事部 ゼネラルマネージャー兼採用教育部 ゼネラルマネージャー 平成23年1月 当社取締役 平成23年5月 当社人事総務本部長就任(現)	(注)3	2
取締役	フード事業部長	野村 康隆	昭和35年12月8日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成21年2月 当社フード事業部ゼネラルマネ ージャー 平成23年2月 当社フード事業部長 平成23年5月 当社取締役フード事業部長就任(現)	(注)3	3
取締役	販売事業部長	庄司 馨	昭和35年11月3日生	昭和54年3月 ㈱イトーヨーカ堂入社 平成12年2月 当社入社 平成18年2月 当社阪和北ゾーンマネージャー 平成20年2月 当社ディスカウント業態部ゼネラル マネージャー 平成23年2月 当社販売事業部長 平成23年5月 当社取締役販売事業部長就任(現)	(注)3	1
取締役		大桑 啓嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役 平成4年2月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役副会長 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年5月 ㈱オー・エンターテイメント代表取 締役会長就任(現)	(注)3	2,040
取締役		大桑 祥嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長 平成10年5月 当社取締役副会長 平成15年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,963

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大桑俊男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役社長就任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	2,016
監査役 (常勤)		大塚和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		堀江邦彦	昭和11年1月1日生	昭和33年4月 神奈川電気㈱入社 昭和43年12月 中川無線電機㈱入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務 平成4年9月 ㈱二ノミヤ入社 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年10月 ㈱オーマート入社専務取締役 平成10年5月 ジスト㈱(現㈱オー・エンターテインメント)代表取締役副社長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成20年5月 同社監査役就任(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		津田幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事長(現) 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長(現) 平成20年1月 和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		小林孝	昭和16年6月21日生	昭和41年11月 ㈱アール・アイ・エー入社 平成2年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年7月 同社顧問(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						10,070

- (注) 1 監査役津田 幸及び小林 孝は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長大桑 嗣、取締役大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗生建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 ㈱紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 (社)和歌山経済同友会事務局長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

- ・取締役は11名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

イ. 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

オ. コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

カ. 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部ならびに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会及び倫理ホットラインを設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる新店検討委員会にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、緊急対策マニュアルを従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、中央防災委員会を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。さらに、新型インフルエンザ対応ガイドライン及び新型インフルエンザ対応企業行動計画を策定し、予防体制をとっております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、事件・事故報告等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任4名と兼任1名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社は、社外取締役は採用しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役との関係については、社外監査役2名は会社法第2条第16号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「5役員の状況」に記載のとおりであります。

b. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況

現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

c. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っています。

また、社外監査役の津田 幸氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

さらに、内部監査及び内部統制評価を担当する内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携や経営会議、コンプライアンス委員会の設置等の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	112		8		9
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				2
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,837百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	534	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	331	同業他社の情報収集
住友信託銀行(株)	591,000	315	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	210	同業他社の情報収集
(株)南都銀行	230,000	101	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	54,500	77	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	53	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	41	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	273,000	35	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	33	同業他社の情報収集

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、久貝陽生氏、清水和也氏、鎌田修誠氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		32	
連結子会社				
計	30		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,503	1 14,732
受取手形及び売掛金	1,465	1,958
商品及び製品	9,926	9,788
繰延税金資産	793	1,011
その他	1,928	2,733
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	25,612	30,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 119,424	1 121,912
減価償却累計額	74,567	78,085
建物及び構築物（純額）	44,857	43,827
機械装置及び運搬具	3,299	3,429
減価償却累計額	2,267	2,510
機械装置及び運搬具（純額）	1,032	918
工具、器具及び備品	11,563	11,785
減価償却累計額	9,684	10,124
工具、器具及び備品（純額）	1,879	1,660
土地	1 37,091	1 37,205
リース資産	940	1,713
減価償却累計額	107	376
リース資産（純額）	832	1,337
建設仮勘定	1,335	2,171
有形固定資産合計	87,028	87,121
無形固定資産		
のれん	2,451	1,728
その他	4,563	4,690
無形固定資産合計	7,014	6,418
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,378	2 2,417
長期貸付金	8	6
敷金	8,000	7,819
差入保証金	3,439	2,919
繰延税金資産	9	22
その他	2,110	2,235
貸倒引当金	453	495
投資その他の資産合計	15,492	14,925
固定資産合計	109,536	108,465
資産合計	135,149	138,683

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,639	1 15,069
短期借入金	16,428	14,618
1年内返済予定の長期借入金	1 1,463	1 3,518
リース債務	187	343
未払法人税等	1,023	2,047
未払消費税等	615	590
その他	11,158	13,432
流動負債合計	45,515	49,619
固定負債		
長期借入金	1 5,570	1 2,991
リース債務	644	989
繰延税金負債	174	222
退職給付引当金	118	113
長期預り敷金	4,525	4,395
長期預り保証金	2,058	1,807
その他	328	342
固定負債合計	13,420	10,863
負債合計	58,936	60,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,026	15,024
利益剰余金	47,902	49,845
自己株式	714	719
株主資本合計	76,331	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	52
繰延ヘッジ損益	22	16
評価・換算差額等合計	118	69
純資産合計	76,213	78,199
負債純資産合計	135,149	138,683

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	279,397	280,105
売上原価	1. 2 209,475	2 209,671
売上総利益	69,921	70,434
営業収入		
不動産賃貸収入	4,783	4,470
その他の営業収入	5,343	5,383
営業収入合計	10,126	9,854
営業総利益	80,048	80,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,883	2,765
消耗品費	1,942	1,843
配送費	3,130	3,201
販売促進費	1,978	2,134
役員報酬	163	153
従業員給料及び手当	26,432	26,365
退職給付費用	568	314
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
福利厚生費	2,578	2,793
警備及び清掃費	3,016	3,061
減価償却費	5,201	5,231
賃借料	11,081	10,688
水道光熱費	5,989	5,978
修繕費	2,213	2,210
租税公課	1,578	1,408
のれん償却額	746	722
その他	4,696	4,874
販売費及び一般管理費合計	74,206	73,748
営業利益	5,841	6,539
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	36	39
持分法による投資利益	50	50
受取手数料	342	348
雑収入	185	191
営業外収益合計	623	638
営業外費用		
支払利息	369	307
雑損失	127	111
営業外費用合計	497	419
経常利益	5,968	6,758

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
前期損益修正益	-	18
固定資産売却益	3 44	3 0
賃貸借契約解約益	574	37
補助金収入	218	-
その他	72	0
特別利益合計	910	56
特別損失		
たな卸資産評価損	1 1,195	-
固定資産売却損	4 15	4 1
固定資産除却損	5 348	5 279
減損損失	-	6 86
貸倒引当金繰入額	259	41
賃貸借契約解約損	-	165
その他	275	95
特別損失合計	2,094	669
税金等調整前当期純利益	4,783	6,144
法人税、住民税及び事業税	2,515	3,255
法人税等調整額	67	216
法人税等合計	2,448	3,038
少数株主損失()	24	-
当期純利益	2,359	3,106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
前期末残高	15,040	15,026
当期変動額		
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	15,026	15,024
利益剰余金		
前期末残高	46,928	47,902
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	2,359	3,106
当期変動額合計	973	1,943
当期末残高	47,902	49,845
自己株式		
前期末残高	728	714
当期変動額		
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	41	3
当期変動額合計	14	5
当期末残高	714	719
株主資本合計		
前期末残高	75,357	76,331
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	2,359	3,106
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	26	2
当期変動額合計	973	1,936
当期末残高	76,331	78,268

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	43
当期変動額合計	21	43
当期末残高	96	52
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	22	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	49
当期変動額合計	19	49
当期末残高	118	69
少数株主持分		
前期末残高	32	-
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	75,290	76,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	2,359	3,106
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	26	2
連結子会社株式の取得による持分の増減	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	49
当期変動額合計	922	1,986
当期末残高	76,213	78,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,783	6,144
減価償却費	5,779	5,717
減損損失	-	86
のれん償却額	746	722
持分法による投資損益（ は益）	50	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	257	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	249	-
受取利息及び受取配当金	46	47
支払利息	369	307
固定資産売却損益（ は益）	28	0
固定資産除却損	348	279
補助金収入	218	-
売上債権の増減額（ は増加）	25	492
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,256	137
仕入債務の増減額（ は減少）	960	430
未払消費税等の増減額（ は減少）	487	25
長期未払金の増減額（ は減少）	306	17
その他	500	867
小計	15,231	14,134
利息及び配当金の受取額	48	123
利息の支払額	366	311
賃借契約解約金の受取額	600	-
法人税等の支払額	3,210	2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,302	11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	0
定期預金の払戻による収入	603	-
固定資産の取得による支出	7,084	4,645
固定資産の売却による収入	86	7
子会社株式の取得による支出	32	90
短期貸付金の増減額（ は増加）	8	34
敷金及び保証金の差入による支出	287	186
敷金及び保証金の回収による収入	1,449	674
補助金の受取額	218	-
その他	462	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,918	4,739

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,904	1,810
長期借入れによる収入	2,000	1,100
長期借入金の返済による支出	2,122	1,622
リース債務の返済による支出	111	278
配当金の支払額	1,384	1,162
自己株式の取得による支出	26	8
自己株式の売却による収入	26	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,522	3,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,862	3,229
現金及び現金同等物の期首残高	7,929	10,791
現金及び現金同等物の期末残高	10,791	14,021

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ (株)パレ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンライズ (有)マミー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 左に同じであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンライズ (連結の範囲から除いた理由) 左に同じであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 和歌山大同青果(株) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 主要な会社名 (株)サンライズ なお、(株)チェーンストアオークワ友の会は平成22年 6月10日に会社を清算いたしましたので、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 左に同じであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 和歌山大同青果(株) (株)O K ' s クリエイト (株)オーデリカ ' s K 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1億7百万円、税金等調整前当期純利益が13億2百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じであります。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p> <p>デリバティブ取引 左に同じであります。</p> <p>たな卸資産 商品 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>リース資産 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 左に同じであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払分274百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じであります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示してありました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は25百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11百万円	建物及び構築物	1,309百万円	土地	2,701百万円	計	4,022百万円	支払手形及び買掛金	1百万円	1年内返済予定の長期借入金	114百万円	長期借入金	447百万円	計	562百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,763百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11百万円	建物及び構築物	1,050百万円	土地	2,701百万円	計	3,763百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	355百万円	計	447百万円
現金及び預金(定期預金)	11百万円																																
建物及び構築物	1,309百万円																																
土地	2,701百万円																																
計	4,022百万円																																
支払手形及び買掛金	1百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	114百万円																																
長期借入金	447百万円																																
計	562百万円																																
現金及び預金(定期預金)	11百万円																																
建物及び構築物	1,050百万円																																
土地	2,701百万円																																
計	3,763百万円																																
支払手形及び買掛金	0百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																
長期借入金	355百万円																																
計	447百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	458百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	562百万円																												
投資有価証券(株式)	458百万円																																
投資有価証券(株式)	562百万円																																
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	99百万円	(株)サンライズ	295百万円	計	394百万円	(株)パーティハウス	17百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	18百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	141百万円	(株)サンライズ	157百万円	計	298百万円	(株)パーティハウス	19百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	19百万円								
(有)マミー	99百万円																																
(株)サンライズ	295百万円																																
計	394百万円																																
(株)パーティハウス	17百万円																																
(株)勝浦オークワ	0百万円																																
計	18百万円																																
(有)マミー	141百万円																																
(株)サンライズ	157百万円																																
計	298百万円																																
(株)パーティハウス	19百万円																																
(株)勝浦オークワ	0百万円																																
計	19百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)									
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 107百万円 特別損失(たな卸資産評価損) 1,195百万円</p>	<p>1</p>									
<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。</p>	<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。</p>									
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 41百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p>									
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地及び建物 15百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円</p>									
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 207百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 工具、器具及び備品 32百万円 無形固定資産 2百万円 投資その他の資産 2百万円 その他 75百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 173百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 19百万円 無形固定資産 28百万円 投資その他の資産 1百万円 その他 53百万円</p>									
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、無形固定資産44百万円、その他2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、無形固定資産等	三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県
用途	種類	場所								
店舗	建物、無形固定資産等	三重県								
賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(注) 平成21年5月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524,293	10,477	2,618	532,152

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成22年8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,503百万円	現金及び預金勘定	14,732百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	700百万円
担保に供している定期預金	11百万円	担保に供している定期預金	11百万円
現金及び現金同等物	10,791百万円	現金及び現金同等物	14,021百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> <td style="text-align: right;">6,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> <td style="text-align: right;">3,825百万円</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 21百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	512百万円	5,928百万円	6,440百万円	減価償却累計額相当額	255百万円	3,825百万円	4,080百万円	減損損失累計額相当額	1百万円	20百万円	21百万円	期末残高相当額	256百万円	2,082百万円	2,338百万円	1年内	1,074百万円	1年超	1,317百万円	合計	2,391百万円	支払リース料	1,445百万円	リース資産減損勘定の取崩額	28百万円	減価償却費相当額	1,388百万円	支払利息相当額	59百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> <td style="text-align: right;">5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	482百万円	4,943百万円	5,426百万円	減価償却累計額相当額	306百万円	3,820百万円	4,127百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	5百万円	6百万円	期末残高相当額	174百万円	1,117百万円	1,292百万円	1年内	784百万円	1年超	540百万円	合計	1,325百万円	支払リース料	1,111百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	1,068百万円	支払利息相当額	35百万円	減損損失	1百万円	1年内	137百万円	1年超	610百万円	合計	747百万円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																												
取得価額相当額	512百万円	5,928百万円	6,440百万円																																																																												
減価償却累計額相当額	255百万円	3,825百万円	4,080百万円																																																																												
減損損失累計額相当額	1百万円	20百万円	21百万円																																																																												
期末残高相当額	256百万円	2,082百万円	2,338百万円																																																																												
1年内	1,074百万円																																																																														
1年超	1,317百万円																																																																														
合計	2,391百万円																																																																														
支払リース料	1,445百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	28百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,388百万円																																																																														
支払利息相当額	59百万円																																																																														
減損損失	百万円																																																																														
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																												
取得価額相当額	482百万円	4,943百万円	5,426百万円																																																																												
減価償却累計額相当額	306百万円	3,820百万円	4,127百万円																																																																												
減損損失累計額相当額	0百万円	5百万円	6百万円																																																																												
期末残高相当額	174百万円	1,117百万円	1,292百万円																																																																												
1年内	784百万円																																																																														
1年超	540百万円																																																																														
合計	1,325百万円																																																																														
支払リース料	1,111百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,068百万円																																																																														
支払利息相当額	35百万円																																																																														
減損損失	1百万円																																																																														
1年内	137百万円																																																																														
1年超	610百万円																																																																														
合計	747百万円																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入並びにリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、すべて固定金利のため、金利の変動リスクはございません。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃借に伴い、預託されたものであります。デリバティブ取引は、短期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,732	14,732	
(2) 受取手形及び売掛金	1,958	1,958	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
その他有価証券	1,782	1,782	
(4) 敷金及び差入保証金	2,819	2,677	142
資産計	21,393	21,252	140
(5) 支払手形及び買掛金	15,069	15,069	
(6) 短期借入金	14,618	14,618	
(7) 長期借入金（ ）	6,510	6,529	18
(8) リース債務（ ）	1,332	1,300	31
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,807	1,727	79
負債計	39,338	39,246	91
デリバティブ取引	28	28	

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおり、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

（注1）金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	72
関係会社株式 (1)	562
敷金及び差入保証金 (2)	7,919
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	4,395

(1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	14,732			
(2) 受取手形及び売掛金	1,958			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100			
(4) 敷金及び差入保証金	400	1,291	961	166

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年2月20日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	1
その他			
小計	100	101	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	420	834	413
債券			
その他			
小計	420	834	413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,492	913	578
債券			
その他			
小計	1,492	913	578
合計	1,913	1,747	165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	530

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成22年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100		
その他				
合計		100		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年2月20日）

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	1
その他			
小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	1

2 その他有価証券（平成23年2月20日）

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	819	420	398
債券			
その他			
小計	819	420	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	963	1,454	491
債券			
その他			
小計	963	1,454	491
合計	1,782	1,875	93

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息 (ヘッジ方針) デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規定に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年 2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	1,400	1,400	28

(注) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,817百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「退職給付費用」のうち、21百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,817百万円	年金資産	5,167百万円	未積立退職給付債務(+)	1,650百万円	未認識数理計算上の差異	1,875百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	310百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	84百万円	前払年金費用	33百万円	退職給付引当金(-)	118百万円	勤務費用	284百万円	利息費用	159百万円	期待運用収益	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	375百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	99百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	589百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	5.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,134百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,668百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「退職給付費用」のうち、18百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">左に同じであります。</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>8.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>左に同じであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>左に同じであります。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	7,134百万円	年金資産	5,668百万円	未積立退職給付債務(+)	1,466百万円	未認識数理計算上の差異	1,645百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	218百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	38百万円	前払年金費用	75百万円	退職給付引当金(-)	113百万円	勤務費用	285百万円	利息費用	166百万円	期待運用収益	438百万円	数理計算上の差異の費用処理額	315百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	100百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	333百万円	退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。		割引率	2.5%		期待運用収益率	8.5%		過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。	
退職給付債務	6,817百万円																																																																																										
年金資産	5,167百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	1,650百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,875百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	310百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	84百万円																																																																																										
前払年金費用	33百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	118百万円																																																																																										
勤務費用	284百万円																																																																																										
利息費用	159百万円																																																																																										
期待運用収益	232百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	375百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	99百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	589百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	5.5%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	7,134百万円																																																																																										
年金資産	5,668百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	1,466百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,645百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	218百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	38百万円																																																																																										
前払年金費用	75百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	113百万円																																																																																										
勤務費用	285百万円																																																																																										
利息費用	166百万円																																																																																										
期待運用収益	438百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	315百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	100百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	333百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	8.5%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 92百万円	未払事業税 161百万円
未払賞与 226百万円	未払賞与 294百万円
商品券 246百万円	商品券 365百万円
長期未払金 111百万円	長期未払金 111百万円
その他有価証券評価差額金 67百万円	その他有価証券評価差額金 38百万円
減損損失 428百万円	減損損失 399百万円
繰越欠損金 884百万円	繰越欠損金 691百万円
その他 432百万円	その他 478百万円
繰延税金資産小計 2,489百万円	繰延税金資産小計 2,540百万円
評価性引当額 933百万円	評価性引当額 780百万円
繰延税金資産合計 1,556百万円	繰延税金資産合計 1,760百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 920百万円	固定資産圧縮積立金 906百万円
特別償却準備金 2百万円	特別償却準備金 3百万円
その他 5百万円	その他 38百万円
繰延税金負債合計 927百万円	繰延税金負債合計 948百万円
繰延税金資産の純額 628百万円	繰延税金資産の純額 811百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.8%	住民税均等割 3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
損金不算入ののれん償却額 6.3%	損金不算入ののれん償却額 4.8%
その他 0.8%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更による従来の開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.2	商品仕入先	日本流通産業(株)からの 商品仕入	26,739	買掛金	1,955
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約の締結	保険料の支払(注3)	138		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約先 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注5)	45	未収入金	3
							制服の購入 (注6)	57	未払金	6
							債務保証 (注7)	17		
	(株)オー・エンターテイメント (注8)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVD レンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約先 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注9)	802	未収入金	16
							テナントにかかる消化仕入 (注10)	1,010	未払金	25
									長期預り保証金	80

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般取引先の条件と同様であります。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.9%を直接所有しております。

(注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注7) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(195千円)を收受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注8) 当社取締役副会長大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注9) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2~3年毎に改定を行っております。

(注10) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	19,308	買掛金	1,469
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約	保険料の支払(注3)	135		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注5)	45	未収入金	3
							制服の購入 (注6)	52	未払金	7
							債務保証 (注7)	19		
(株)オー・エンターテイメント(注8)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、 ビデオ・CD・DVD レンタル、 映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注9)	746	未収入金	29	
						テナントにかかる消化仕入 (注10)	1,012	未払金	82	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般取引先の条件と同様であります。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の99.0%を直接所有しております。

(注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注7) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(165千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注8) 当社取締役副会長大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注9) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注10) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,704.49円	1株当たり純資産額	1,749.23円
1株当たり当期純利益	52.79円	1株当たり当期純利益	69.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,213	78,199
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,213	78,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,713,004	44,705,145

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益(百万円)	2,359	3,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,359	3,106
普通株式の期中平均株式数(株)	44,697,490	44,711,431

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>																										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年5月18日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することいたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="802 801 1359 1088"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社オークワ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社パレ)</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成24年 2月21日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成24年 2月22日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(6) 合併する相手会社の概要(平成23年2月20日現在)</p> <table data-bbox="802 1688 1359 1888"> <tr> <td>名称</td> <td>: 株式会社パレ</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 57百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 9,200百万円</td> </tr> </table>	合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日	合併契約書調印	平成23年 3月 7日	合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日		(株式会社オークワ)		平成23年 5月18日		(株式会社パレ)	合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日	合併登記	平成24年 2月22日(予定)	名称	: 株式会社パレ	主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業	資本金	: 57百万円	純資産	: 3,922百万円	総資産	: 9,200百万円
合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日																										
合併契約書調印	平成23年 3月 7日																										
合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日																										
	(株式会社オークワ)																										
	平成23年 5月18日																										
	(株式会社パレ)																										
合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日																										
合併登記	平成24年 2月22日(予定)																										
名称	: 株式会社パレ																										
主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業																										
資本金	: 57百万円																										
純資産	: 3,922百万円																										
総資産	: 9,200百万円																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,428	14,618	1.076	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,463	3,518	1.831	
1年以内に返済予定のリース債務	187	343		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,570	2,991	1.424	平成24年7月25日～ 平成27年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	644	989		平成24年12月27日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債				
合計	24,293	22,461		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,451	936	381	222
リース債務	342	340	238	68

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高 (百万円)	65,841	71,039	69,306	73,918
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	770	1,492	1,229	2,652
四半期純利益 (百万円)	325	744	585	1,451
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.27	16.66	13.08	32.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,291	1 10,199
売掛金	5 1,653	5 2,179
有価証券	-	100
商品及び製品	8,738	8,709
前渡金	59	59
前払費用	12	13
繰延税金資産	682	906
関係会社短期貸付金	34	1,600
未収入金	1,185	1,270
立替金	298	986
その他	93	67
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	20,047	26,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 100,276	2 102,625
減価償却累計額	60,783	63,757
建物（純額）	39,493	38,867
構築物	11,485	11,773
減価償却累計額	8,791	9,217
構築物（純額）	2,694	2,555
機械及び装置	2,896	3,023
減価償却累計額	1,898	2,133
機械及び装置（純額）	997	890
車両運搬具	192	194
減価償却累計額	169	174
車両運搬具（純額）	23	20
工具、器具及び備品	9,886	10,156
減価償却累計額	8,352	8,748
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,407
土地	2 35,139	2 35,253
リース資産	875	1,589
減価償却累計額	99	351
リース資産（純額）	775	1,237
建設仮勘定	1,334	2,172
有形固定資産合計	81,992	82,403
無形固定資産		
借地権	3,339	3,348
ソフトウェア	681	768
電話加入権	127	126
施設利用権	225	195
その他	-	43
無形固定資産合計	4,373	4,483

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904	1,837
関係会社株式	7,533	7,464
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	367	400
繰延税金資産	332	343
投資不動産	977	981
敷金	7,097	6,949
差入保証金	3,258	2,770
店舗賃借仮勘定	3 135	3 181
その他	503	540
貸倒引当金	427	427
投資その他の資産合計	21,690	21,050
固定資産合計	108,056	107,937
資産合計	128,104	134,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,634	1 12,139
短期借入金	13,670	5 14,450
1年内返済予定の長期借入金	2 1,423	2 3,481
リース債務	173	316
未払金	5 4,729	5,031
未払費用	2,265	2,660
未払法人税等	999	1,804
未払消費税等	595	481
商品券	1,204	1,625
預り金	578	517
前受収益	1	1
設備関係支払手形	724	1,463
その他	400	484
流動負債合計	38,400	44,458
固定負債		
長期借入金	2 5,530	2 2,991
関係会社長期借入金	2	-
リース債務	598	913
長期預り敷金	5 3,837	3,731
長期預り保証金	5 2,041	1,790
その他	311	331
固定負債合計	12,323	9,758
負債合計	50,724	54,217

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	998	997
資本剰余金合計	15,026	15,024
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,355	1,334
特別償却準備金	3	5
別途積立金	41,600	43,500
繰越利益剰余金	4,797	5,297
利益剰余金合計	49,070	51,452
自己株式	714	719
株主資本合計	77,500	79,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	55
繰延ヘッジ損益	22	16
評価・換算差額等合計	120	71
純資産合計	77,379	79,803
負債純資産合計	128,104	134,021

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	2 242,101	2 243,589
売上原価		
商品期首たな卸高	9,964	8,738
当期商品仕入高	3 183,043	3 184,011
合計	193,008	192,750
他勘定振替高	4 1,123	-
商品期末たな卸高	8,738	8,709
売上原価合計	1, 2 183,146	2 184,040
売上総利益	2 58,955	2 59,548
営業収入		
不動産賃貸収入	3,891	3,632
その他の営業収入	4,684	4,719
営業収入合計	8,575	8,351
営業総利益	67,531	67,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,350	2,314
消耗品費	1,551	1,583
配送費	2,642	2,724
販売促進費	1,726	1,875
役員報酬	143	133
従業員給料及び手当	21,766	21,850
退職給付費用	554	298
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
福利厚生費	2,105	2,308
警備及び清掃費	2,582	2,632
減価償却費	4,624	4,705
賃借料	5 8,820	5 8,487
水道光熱費	4,981	5,010
修繕費	1,616	1,625
租税公課	6 1,492	6 1,309
その他	4,175	4,369
販売費及び一般管理費合計	61,137	61,229
営業利益	6,393	6,671
営業外収益		
受取利息	7 7	7 13
受取配当金	38	87
受取手数料	321	328
雑収入	165	178
営業外収益合計	534	607
営業外費用		
支払利息	8 325	8 282
雑損失	117	110
営業外費用合計	442	393
経常利益	6,485	6,885

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
前期損益修正益	-	18
固定資産売却益	9 44	9 0
賃貸借契約解約益	572	35
補助金収入	218	-
特別利益合計	835	54
特別損失		
たな卸資産評価損	1, 4 1,123	-
固定資産売却損	10 15	10 1
固定資産除却損	11 87	11 211
減損損失	-	12 62
貸倒引当金繰入額	259	-
関係会社株式評価損	-	146
賃貸借契約解約損	-	151
その他	232	77
特別損失合計	1,717	648
税引前当期純利益	5,603	6,290
法人税、住民税及び事業税	2,484	3,014
法人税等調整額	16	268
法人税等合計	2,468	2,746
当期純利益	3,134	3,544

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,027	14,027
その他資本剰余金		
前期末残高	1,013	998
当期変動額		
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	998	997
資本剰余金合計		
前期末残高	15,040	15,026
当期変動額		
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	15,026	15,024
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,258	1,355
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	25	20
圧縮記帳積立金の積立	122	-
当期変動額合計	96	20
当期末残高	1,355	1,334
特別償却準備金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	2
特別償却準備金の積立	-	4
当期変動額合計	5	2
当期末残高	3	5

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
別途積立金		
前期末残高	38,400	41,600
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	1,900
当期変動額合計	3,200	1,900
当期末残高	41,600	43,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,339	4,797
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	3,134	3,544
圧縮記帳積立金の取崩	25	20
圧縮記帳積立金の積立	122	-
特別償却準備金の取崩	5	2
特別償却準備金の積立	-	4
別途積立金の積立	3,200	1,900
当期変動額合計	1,542	500
当期末残高	4,797	5,297
利益剰余金合計		
前期末残高	47,321	49,070
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	3,134	3,544
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,749	2,382
当期末残高	49,070	51,452
自己株式		
前期末残高	728	714
当期変動額		
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	41	3
当期変動額合計	14	5
当期末残高	714	719
株主資本合計		
前期末残高	75,750	77,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	3,134	3,544
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	26	2
当期変動額合計	1,749	2,375

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期末残高	77,500	79,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	42
当期変動額合計	18	42
当期末残高	97	55
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	22	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	48
当期変動額合計	16	48
当期末残高	120	71
純資産合計		
前期末残高	75,647	77,379
当期変動額		
剰余金の配当	1,385	1,162
当期純利益	3,134	3,544
自己株式の取得	26	8
自己株式の処分	26	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	48
当期変動額合計	1,732	2,423
当期末残高	77,379	79,803

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 左に同じであります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕 入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。なお、この変更により、 売上総利益、営業利益及び経常利益が それぞれ68百万円、税引前当期純利益 が11億92百万円減少しております。</p>	商品 左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>(3) リース資産 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 左に同じであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してありましたが、平成21年 5月14日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員の退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払分274百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(3)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。	ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。 ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じであります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示してありました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は4百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																				
<p>1 このうち定期預金1百万円は下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金	0百万円	<p>1 このうち定期預金1百万円は下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金	0百万円																																
買掛金	0百万円																																				
買掛金	0百万円																																				
<p>2 建物1,309百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	114百万円	長期借入金	447百万円	<p>2 建物1,050百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	355百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	114百万円																																				
長期借入金	447百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																				
長期借入金	355百万円																																				
<p>3 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は敷金勘定になるものであります。</p>	<p>3 左に同じであります。</p>																																				
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オークフーズ</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラマツ</td> <td style="text-align: right;">2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オークフーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	(株)オークフーズ	1,050百万円	(株)ヒラマツ	2,785百万円	(有)マミー	99百万円	(株)サンライズ	295百万円	計	4,229百万円	(株)パーティハウス	17百万円	(株)オークフーズ	6百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	24百万円	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 借入債務に対する保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オークフーズ</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラマツ</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入債務等に対する保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オークフーズ</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	(株)オークフーズ	1,050百万円	(株)ヒラマツ	955百万円	(有)マミー	141百万円	(株)サンライズ	157百万円	計	2,303百万円	(株)パーティハウス	19百万円	(株)オークフーズ	25百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	44百万円
(株)オークフーズ	1,050百万円																																				
(株)ヒラマツ	2,785百万円																																				
(有)マミー	99百万円																																				
(株)サンライズ	295百万円																																				
計	4,229百万円																																				
(株)パーティハウス	17百万円																																				
(株)オークフーズ	6百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	24百万円																																				
(株)オークフーズ	1,050百万円																																				
(株)ヒラマツ	955百万円																																				
(有)マミー	141百万円																																				
(株)サンライズ	157百万円																																				
計	2,303百万円																																				
(株)パーティハウス	19百万円																																				
(株)オークフーズ	25百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	44百万円																																				
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	売掛金	391百万円	未払金	118百万円	長期預り敷金	110百万円	長期預り保証金	28百万円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	447百万円	短期借入金	1,800百万円																								
売掛金	391百万円																																				
未払金	118百万円																																				
長期預り敷金	110百万円																																				
長期預り保証金	28百万円																																				
売掛金	447百万円																																				
短期借入金	1,800百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 68百万円 特別損失(たな卸資産評価損) 1,123百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <p>売上高 13,937百万円 売上原価 12,268百万円 売上総利益 1,669百万円</p> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <p>売上高 4,675百万円 売上原価 4,670百万円 売上総利益 4百万円</p>	<p>2 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <p>売上高 13,499百万円 売上原価 11,878百万円 売上総利益 1,621百万円</p> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <p>売上高 5,132百万円 売上原価 5,126百万円 売上総利益 5百万円</p>
<p>3 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,718百万円含まれております。</p>	<p>3 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。</p>
<p>4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)適用初年度に発生する期首時点における簿価切下額の特別損失への振替であります。</p>	<p>4</p>
<p>5 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。</p>	<p>5 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。</p>
<p>6 租税公課の内訳</p> <p>固定資産税 979百万円 外形標準課税 173百万円 不動産取得税 195百万円 事業所税 59百万円 印紙税ほか 85百万円</p>	<p>6 租税公課の内訳</p> <p>固定資産税 1,014百万円 外形標準課税 180百万円 不動産取得税 28百万円 事業所税 58百万円 印紙税ほか 28百万円</p>
<p>7 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。</p>	<p>7 このうち関係会社受取利息が8百万円含まれております。</p>
<p>8 このうち関係会社支払利息が8百万円含まれております。</p>	<p>8 このうち関係会社支払利息が7百万円含まれております。</p>
<p>9 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 41百万円</p>	<p>9 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p>
<p>10 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円 土地及び建物 15百万円</p>	<p>10 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)										
11 固定資産除却損の内訳		11 固定資産除却損の内訳										
建物	11百万円	建物	125百万円									
構築物	0百万円	構築物	10百万円									
機械及び装置	29百万円	工具、器具及び備品	12百万円									
車両運搬具	0百万円	借地権	28百万円									
工具、器具及び備品	7百万円	その他	33百万円									
借地権	2百万円											
長期前払費用	2百万円											
その他	33百万円											
12		12 減損損失										
		<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物12百万円、無形固定資産44百万円、その他5百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。</p>		用途	種類	場所	店舗	建物、無形固定資産等	三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県
用途	種類	場所										
店舗	建物、無形固定資産等	三重県										
賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	530,681	24,053	30,441	524,293

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加24,053株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少30,441株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	524,293	10,477	2,618	532,152

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備及び情報関連機器等であり ます。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> <td style="text-align: right;">5,263百万円</td> <td style="text-align: right;">5,691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	427百万円	5,263百万円	5,691百万円	減価償却累 計額相当額	207百万円	3,372百万円	3,579百万円	減損損失累 計額相当額	百万円	7百万円	7百万円	期末残高 相当額	220百万円	1,884百万円	2,104百万円	1年内	936百万円	1年超	1,199百万円	合計	2,136百万円	支払リース料	1,259百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	1,219百万円	支払利息相当額	44百万円	減損損失	百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> <td style="text-align: right;">4,362百万円</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p>		機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	405百万円	4,362百万円	4,768百万円	減価償却累 計額相当額	249百万円	3,340百万円	3,589百万円	減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円	期末残高 相当額	156百万円	1,021百万円	1,177百万円	1年内	700百万円	1年超	501百万円	合計	1,201百万円	支払リース料	964百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	935百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	1百万円
	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																						
取得価額 相当額	427百万円	5,263百万円	5,691百万円																																																																						
減価償却累 計額相当額	207百万円	3,372百万円	3,579百万円																																																																						
減損損失累 計額相当額	百万円	7百万円	7百万円																																																																						
期末残高 相当額	220百万円	1,884百万円	2,104百万円																																																																						
1年内	936百万円																																																																								
1年超	1,199百万円																																																																								
合計	2,136百万円																																																																								
支払リース料	1,259百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,219百万円																																																																								
支払利息相当額	44百万円																																																																								
減損損失	百万円																																																																								
	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																						
取得価額 相当額	405百万円	4,362百万円	4,768百万円																																																																						
減価償却累 計額相当額	249百万円	3,340百万円	3,589百万円																																																																						
減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円																																																																						
期末残高 相当額	156百万円	1,021百万円	1,177百万円																																																																						
1年内	700百万円																																																																								
1年超	501百万円																																																																								
合計	1,201百万円																																																																								
支払リース料	964百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																								
減価償却費相当額	935百万円																																																																								
支払利息相当額	27百万円																																																																								
減損損失	1百万円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,330百万円、関連会社株式134百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
90百万円	148百万円
未払賞与	未払賞与
220百万円	255百万円
商品券	商品券
243百万円	363百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
497百万円	560百万円
長期未払金	長期未払金
111百万円	111百万円
減損損失	減損損失
366百万円	355百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
66百万円	37百万円
その他	その他
341百万円	328百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,937百万円	2,160百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
920百万円	905百万円
特別償却準備金	特別償却準備金
2百万円	3百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
922百万円	909百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,014百万円	1,250百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
3.5%	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4%	0.4%
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
0.1%	0.2%
その他	その他
0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.1%	43.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,730.59円	1株当たり純資産額	1,785.11円
1株当たり当期純利益	70.14円	1株当たり当期純利益	79.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,379	79,803
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,379	79,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,713,004	44,705,145

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益(百万円)	3,134	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,134	3,544
普通株式の期中平均株式数(株)	44,697,490	44,711,431

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>																										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年5月18日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することいたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="802 801 1356 1077"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社オークワ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社パレ)</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成24年 2月21日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成24年 2月22日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(6) 合併する相手会社の概要(平成23年2月20日現在)</p> <table data-bbox="802 1668 1356 1868"> <tr> <td>名称</td> <td>: 株式会社パレ</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 57百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 9,200百万円</td> </tr> </table>	合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日	合併契約書調印	平成23年 3月 7日	合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日		(株式会社オークワ)		平成23年 5月18日		(株式会社パレ)	合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日	合併登記	平成24年 2月22日(予定)	名称	: 株式会社パレ	主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業	資本金	: 57百万円	純資産	: 3,922百万円	総資産	: 9,200百万円
合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日																										
合併契約書調印	平成23年 3月 7日																										
合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日																										
	(株式会社オークワ)																										
	平成23年 5月18日																										
	(株式会社パレ)																										
合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日																										
合併登記	平成24年 2月22日(予定)																										
名称	: 株式会社パレ																										
主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業																										
資本金	: 57百万円																										
純資産	: 3,922百万円																										
総資産	: 9,200百万円																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱紀陽ホールディングス	4,383,000	534
㈱平和堂	306,200	331
住友信託銀行㈱	591,000	315
㈱サンエー	64,800	210
㈱南都銀行	230,000	101
加藤産業㈱	54,500	77
㈱第三銀行	219,000	53
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	41
㈱テレビ和歌山	80,000	40
㈱池田泉州ホールディングス	273,000	35
その他上場6銘柄	123,620	66
その他非上場6銘柄	33,882	29
計	6,447,002	1,837

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
㈱大和証券グループ本社 第9回無担保社債	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,276	2,766	418 (12)	102,625	63,757	3,254	38,867
構築物	11,485	364	77 (3)	11,773	9,217	489	2,555
機械及び装置	2,896	159	32	3,023	2,133	265	890
車両運搬具	192	11	9	194	174	14	20
工具、器具及び備品	9,886	503	232 (0)	10,156	8,748	614	1,407
土地	35,139	116	2	35,253			35,253
リース資産	875	713		1,589	351	252	1,237
建設仮勘定	1,334	4,754	3,917	2,172			2,172
有形固定資産計	162,087	9,389	4,690 (16)	166,786	84,383	4,891	82,403
無形固定資産							
借地権	3,339	81	71 (42)	3,348			3,348
ソフトウェア	1,342	351	162	1,531	762	264	768
電話加入権	127		1 (1)	126			126
施設利用権	588	7	2 (0)	593	397	36	195
その他		55	11	43			43
無形固定資産計	5,396	495	249 (44)	5,642	1,159	300	4,483
長期前払費用	940	132	115	958	557	87	400

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地及び建物	スーパーセンターオークワ美濃インター店 (新規店舗)	810百万円
建物	スーパーセンターオークワ桜井店 (新規店舗)	1,000百万円
	海南野上店 (新規店舗)	339百万円
	加古川野口店 (新規店舗)	281百万円
建設仮勘定	スーパーセンターオークワ美濃インター店 (新規店舗)	1,001百万円
	高槻大塚店 (新規予定店舗)	651百万円
	スーパーセンターオークワみえ朝日インター店 (新規予定店舗)	636百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	プライスカット津ラッツ店 (閉店)	134百万円
	奈良県五條市貸店舗 (解体撤去)	111百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、486百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	3		0	434

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,206
預金	
当座預金	0
普通預金	5,289
定期預金	701
小計	5,992
合計	10,199

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	625
三菱UFJニコス(株)	454
(株)セディナ	390
(株)ヒラマツ	340
(株)紀陽カード	176
その他	192
合計	2,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日)
1,653	27,406	26,880	2,179	92.5	25.2

(注) 1 滞留期間は、滞留率 $\frac{1/2(A+D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	317
加工食品	2,749
衣料品	1,353
住居関連用品	4,288
合計	8,709

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)パレ	7,068
(株)オー・エンターテイメント	134
(株)ヒラマツ	63
(株)オークフーズ	59
(株)サンライズ	45
その他	93
合計	7,464

敷金

相手先	金額(百万円)
辻野開発(株)	710
住友信託銀行(株)	365
リサ企業再生債権回収(株)	273
コーナン商事(株)	110
南海電気鉄道(株)	102
その他	5,386
合計	6,949

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,469
旭食品(株)	1,001
(株)日本アクセス	729
加藤産業(株)	581
中井国分(株)	371
その他	7,986
合計	12,139

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,980
(株)三菱東京UFJ銀行	2,640
(株)パレ	1,800
(株)紀陽銀行	1,430
農林中央金庫	1,090
その他	3,510
合計	14,450

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)浅沼組	412
(株)森下組	292
丸彦渡辺建設(株)	184
(株)土屋組	157
(株)保田組	123
その他	292
合計	1,463

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月満期	674
4月満期	507
5月満期	281
合計	1,463

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～4,999株 3,000円相当の商品 5,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第41期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第42期 第1四半期)	自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日	平成22年7月5日 関東財務局長に提出
	(第42期 第2四半期)	自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日	平成22年10月4日 関東財務局長に提出
	(第42期 第3四半期)	自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日	平成22年12月28日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年3月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オークワが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オークワが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝陽生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月7日開催の取締役会において会社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年5月18日開催の定時株主総会で承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。